

(文献検討)

看護職者による介護予防に関する国内文献の検討

Reviewing body of literature in Japan: Care prevention by nursing profession

山口初代 大湾明美 田場由紀 砂川ゆかり 赤星成子

キーワード：看護職者 介護予防 高齢者

Key words : nursing profession care prevention the elderly

I .はじめに

超高齢社会を迎え、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築がめざされており、介護予防は、その構成要素のひとつとして位置づけられている (地域包括ケア研究会, 2013)。介護予防の取り組みは、標準化されたトップダウン型の行政ベクトルから、住民の主体性が尊重されたボトムアップ型の地域づくりベクトルへの発想の転換が求められた (厚生労働省, 2017)。したがって、これからの介護予防は、「専門職の必要とするケア」のみでなく、「当事者の希望するケア」をも実現することがめざされている。

介護予防は、2000 年の介護予防・生活支援事業で、行政用語として用いられた (介護保険制度史研究会, 2016)。要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者を対象に、要介護状態に陥らないための施策であり (厚生省, 2000)、要介護状態の改善・重度化の予防 (三次予防) として始まった。しかし、介護予防の意味を巡り、松田 (2000) は、「介護の社会的支援を阻害するイメージがある」とし、曖昧な用語と指摘してきた。介護保険制度施行から 6 年を経た 2006 年、軽度の要介護認定者の増加の課題が浮き彫りになり、生活機能の低下が軽度である時期から早期発見・早期対応 (二次予防) を行う介護予防が施行された。さらに、2012 年、介護予防・日常生活支援総合事業 (厚生労働省) が導入され、三次予防から、二次予防、一次予防まで、切れ目なく総合的に展開することが求められている。特に、生活機能の維持・向上 (一次予防) が期待されている。このように、介護予防の意味は、三次予防に始まり、二次予防・一次予防へと広がってきた。

そのようななかで、厚生労働省老健局長の私的研究会

として設置された高齢者介護研究会 (2003) は、介護予防を進める視点を示した。研究会は、「社会参加、社会貢献、就労、生きがいつくり、健康づくりなどの活動は、介護予防につながるものである。介護予防の推進という観点からは、介護予防を広い概念として捉え、こうした様々な活動を社会全体の取組として進めていくことが必要である」としている。つまり、介護予防は、一次予防から三次予防までの包括的な概念に、介護予防につながる社会参加、社会貢献、就労、生きがいつくり、健康づくりの活動 (介護予防活動) を含めている。しかし、介護予防活動の参加状況は、高齢化の進展とは裏腹に目標値を大きく下回っている (厚生労働省, 2015)。その要因は明らかにされていないが、専門職者のエビデンスに基づく知識や技術重視の介護予防教室の開催など「専門職の必要とするケア」と「当事者の希望するケア」のミスマッチも考えられる。

ところで、地域包括ケアシステムの推進を目的とした機関として地域包括支援センターが設置され、介護予防の機能を担う専門職として、看護職者である保健師の配置がなされた。保健師は、介護予防のための効果的な対象者把握とその基盤となる住民とともに推進する地域づくり (岡本, 2006) の役割が期待されている。看護職者のほとんどは、患者と呼ばれる病者を対象に施設 (医療機関) で「診療の補助」と「療養上の世話」を役割としている。増大する要介護高齢者を施設医療だけでなく、地域の人々を介護予防で支える役割拡大をめざし、看護職者による介護予防の研究の現状を概観する必要があると考えた。

そこで、本稿では、ボトムアップ型の当事者の希望するケアの実践に向けた介護予防活動の研究課題を探るために、国内文献で看護職者による介護予防について整理することを目的とする。

II. 研究方法

1. 分析対象文献の選定

文献の抽出は、医学看護学文献情報データベースである医学中央雑誌 web 版 ver.5 を用いた。介護予防という用語が用いられた 2000 年から 2017 年 9 月までを検索の範囲とした。キーワードを「介護予防」とし、検索後 8,578 件で、タイトルに「介護予防」の文字が記載されており、「原著論文」と「抄録あり」の文献に絞り 483 件を分析対象文献に選定した。

2. データの収集と分析

介護予防に関する文献数の推移を把握するために、全文献 483 件を対象に介護保険法の見直しが行われている 6 年毎に、2000～2005 年（第 1 期）、2006～2011 年（第 2 期）、2012～2017 年（第 3 期）に区分し、整理した。全文献から看護文献 85 件を抽出し、抄録に「介護予防」の文字がない 2 件を除外し 83 件についても同様の時期区分で整理した。

次に、看護文献 83 件を精読し、研究目的を取りだした。「看護職者による介護予防についての研究はどこに焦点をあてているのだろうか」という観点で研究目的の記述を読み取り、コード化した。横田（1990）は、看護現象の構造について、対象、看護職者、対象と看護職者との関係の過程とし、看護研究もこれらの構造からなると述べている。看護職者の介護予防の研究は、看護研究の構造に照らして、どのような意味をもつかという観点で分析し、内容の類似するコードを集めサブカテゴリー化、カテゴリー化した。さらに、抽出されたカテゴリーのうち、介護予防活動の内容の記載のある 32 文献（表 1）を精読し、介護予防活動およびそれに関連すると思われる記述を取り出した。「看護職者による介護予防活動はどのような内容があるのだろうか」という観点でコード化した。そして、前述の介護予防につながる介護予防活動（「社会参加」、「社会貢献」、「就労」、「生きがいづくり」、「健康づくり」）に照らしてカテゴリー化した。なお、データ分析にあたっては、研究メンバー間で討議し、合意が得られるまで繰り返し検討した。文中では、「」は記述内容、〈 〉はコード、《 》はサブカテゴリー、【 】はカテゴリーで表示した。

III. 結果

1. 介護予防に関する文献数の推移

介護予防に関する文献数の推移を図 1 に示した。文献数は、72 件、250 件、161 件と山型に推移していた。介護保険制度施行（2000 年）から 5 年後の見直しの後、介護予防事業が施行された第 2 期の文献数は、第 1 期の約 3.5 倍、第 3 期の約 1.6 倍であった。

看護職者による介護予防に関する文献数の推移も、20 件、39 件、24 件と同様の傾向で、必ずしも増加傾向にはなかった。

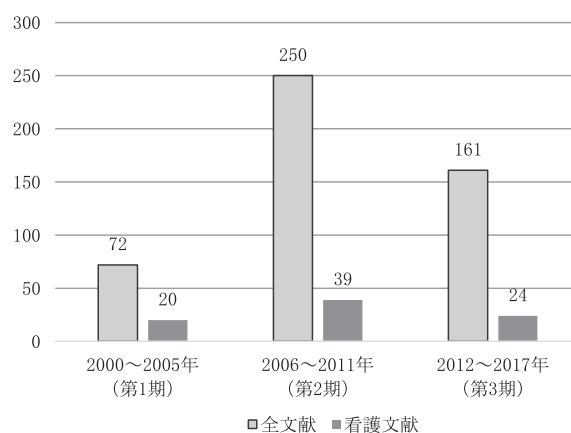


図 1 介護予防に関する文献数の推移

2. 研究目的からみた介護予防の研究

研究目的からみた看護職者の介護予防の研究は、【介護予防の対象理解に関する研究】、【介護予防の支援に関する研究】、【介護予防活動に関する研究】の 3 のカテゴリーと 15 のサブカテゴリーがあがった（表 2）。

【介護予防の対象理解に関する研究】には、《住民の健康づくりへの認識》、《当事者の活動へのニーズ》、《高齢者の心身機能と生活状況》の 3 サブカテゴリーがあがった。《住民の健康づくりへの認識》は、〈向老年期世代の身体・心理・社会的状況をふまえた老いの認識〉などであった。《当事者の活動へのニーズ》は、〈住民と関係専門職との協働による介護予防活動に対する住民ニーズ〉などであった。《高齢者の心身機能と生活状況》は、〈転倒の住環境リスク要因の検討〉などであった。介護予防の対象理解に関する研究は、介護予防の対象の健康づくりへの認識や活動へのニーズ、心身機能などの理解を研究目的としていた。

【介護予防の支援に関する研究】には、《看護職者がとらえた健康課題》、《看護職者の介護予防スクリーニング方法》、《支援方法の検討》、《看護職者の意図と支援内容》、《支援の効果》、《支援の課題》、《支援者の教育プログラム》、《看護職者の基盤（施策、組織、拠点、マニュアル）づくり》の 8 サブカテゴリーがあがった。《看護職者がとらえた健康課題》は、〈地域高齢者の介護予防に関する健康課題〉などであった。《看護職者の介護予防スクリーニング方法》は、〈閉じこもり状態となることを予防する必要がある者のスクリーニング〉などであった。《支援方法の検討》は、「A 町の住宅団地と農村地域に在住する一般高齢者の健康と外出及び社会活動状況を把握し、地域特性に合わせた介護予防を検討する」という〈地域特性を反映させたサービス提供方法〉などであった。《看護職者の意図と支援内容》は、「地域包括支援センター保健師の地域活動を推進するため、地域活動の展開方法に沿って、介護予防活動におけるセンター保健師の地域活動の視点を明らかにする」という〈介護予防に

表1. 介護予防活動の内容の記載のある看護文献

| ID | 著者名 | 発行年 | 文献名 |
|----|-----|------|---|
| 3 | 姫野ら | 2015 | 在宅高齢者の介護予防に向けたフットケアプログラムの開発(第1報) フットケア方法習得のプロセスおよび介入内容の分析 |
| 4 | 早坂ら | 2016 | 自主グループにおける高齢者リーダーの継続的な役割遂行に関する要因 介護予防(一次予防事業)の取り組みから |
| 6 | 山下ら | 2016 | 地域の介護予防活動の推進における保健師の役割について 高齢者サロンの世話役及び指導員の認識から |
| 9 | 福山ら | 2015 | 白癬の治療とケアによる在宅療養者の介護予防への試み |
| 10 | 内山ら | 2015 | 介護予防における高齢者の運動教室の身体的・心理的効果と運動継続への課題 |
| 11 | 姫野ら | 2014 | 在宅高齢者の介護予防に向けたフットケアプログラムの開発(第2報) 高齢者によるフットケアの効果の検討 |
| 13 | 西川ら | 2014 | ミニデイサービスに参加する独居女性高齢者の要介護リスクと主観的幸福感の関連 必要とされる介護予防プログラムの作成を目指して |
| 18 | 松本ら | 2013 | 介護予防事業参加者に対する笑いヨガの試み 笑いヨガプログラムの紹介と参加者評価 |
| 26 | 馬本ら | 2012 | 介護予防プログラム参加者の転倒経験に関する変化と要因 2年間の転倒経験を縦断的に分析して |
| 28 | 木下ら | 2011 | 在宅高齢者の生活機能、転倒予防自己効力感と転倒との関連 介護予防プログラム参加者を対象とした調査から |
| 29 | 川西ら | 2012 | はつらつ介護予防教室の参加回数と介護予防効果の関連 |
| 34 | 成田ら | 2011 | 農村部の地域高齢者における介護予防事業の参加者と不参加者の特徴 |
| 35 | 半田ら | 2011 | 高齢者の介護予防事業への継続参加を可能にしている要因 参加者へのインタビューを通して |
| 41 | 内田ら | 2010 | 地域住民ができる認知症予防法の関連因子 介護予防講習会の参加者の自己評価から |
| 42 | 相原ら | 2010 | 口腔体操と高齢者の嚥下機能、身体、精神的健康への効果 介護予防支援事業の取り組みから |
| 49 | 鍋島ら | 2009 | 地域における自立高齢者の介護予防を目的とした場への参加継続につながる要因とその効果 |
| 51 | 永井ら | 2009 | 男性高齢者がとらえる通所型介護予防事業への参加の意味 |
| 54 | 笠井ら | 2008 | 介護予防拠点施設を継続利用している高齢者の生活と施設における体験 |
| 56 | 先谷ら | 2008 | 介護予防事業に参加している高齢者の自己効力感に関する研究 B体操事業に参加している高齢者に焦点を当てて |
| 62 | 井出ら | 2006 | 地域介護支援センターにおける介護予防事業としての、高齢者記憶トレーニング・プログラム(物忘れ予防教室)のこころみ |
| 64 | 堀ら | 2006 | ケアハウス入居者に対する介護予防・生活自立支援を目的とした健康教室に関する研究 |
| 67 | 松岡 | 2005 | 後期高齢者の在宅生活における介護予防に関する検討 「ふれあい事業」への参加経緯を通して |
| 68 | 田中ら | 2005 | 前原市における介護予防事業の展開について リハビリ体操教室を中心に |
| 69 | 森口ら | 2004 | M町における介護予防・生活支援事業の効果 主観的満足感(QOL)の測定から |
| 70 | 中山ら | 2005 | 多伎町における高齢者介護予防筋力向上トレーニングの効果 中間報告 |
| 71 | 小坂ら | 2005 | 老人デイサービスセンターのぬいぐるみづくりアクティビティによる介護予防の試み |
| 75 | 和島ら | 2004 | 介護予防のための在宅虚弱高齢者に対する運動介入の効果 体力・セルフエフィカシー・主観的健康観・不安感 |
| 76 | 松岡 | 2004 | 後期高齢者のふれあい活動への参加経緯について 住民主体の介護予防活動を通して |
| 79 | 串田ら | 2003 | 東京都板橋区における介護予防活動の取り組み 転倒予防・尿失禁予防教室を中心に |
| 81 | 望月 | 2003 | 介護予防・自立支援のためのパワーリハビリテーション 作業療法におけるパワーリハビリテーションの試み |
| 83 | 河野ら | 2002 | 地域高齢者における介護予防をめざした機能訓練事業の評価の試み |
| 84 | 田高ら | 2002 | 地域虚弱高齢者に対する介護予防 試行的研究 |

表2. 研究目的からみた介護予防の研究

| ID | 研究目的からみた介護予防の研究のコードの例 | サブカテゴリー | カテゴリー | |
|----|-------------------------------------|----------------------------|-----------------|---------------|
| 31 | 向老年期世代の身体・心理・社会的状況をふまえた老いの認識 | 住民の健康づくりへの認識 | 介護予防の対象理解に関する研究 | |
| 6 | 高齢者サロンの世話役がもつ地域の健康課題についての認識 | | | |
| 63 | 住民と関係専門職との協働による介護予防活動に対する住民ニーズ | | | 当事者の活動へのニーズ |
| 55 | 男性の介護予防活動のニーズ把握 | | | |
| 36 | 転倒の住環境リスク要因の検討 | | | 高齢者の心身機能と生活状況 |
| 80 | 要介護状態に至るプロセスの特徴 | | | |
| 5 | 地域高齢者の介護予防に関する健康課題 | 看護職者がとらえた健康課題 | | 介護予防の支援に関する研究 |
| 6 | 高齢者サロンの指導員がもつ地域の健康課題についての認識 | 看護職者の介護予防スクリーニング方法 | | |
| 82 | 閉じこもり状態となることを予防する必要がある者のスクリーニング | | | |
| 72 | 介護予防活動の対象発見方法 | 支援方法の検討 | | |
| 66 | 地域特性を反映させたサービス提供方法 | | | |
| 56 | 主体性を持った介護予防事業への参加の支援を考察 | | | |
| 23 | 介護予防における保健師の地域活動の視点 | 看護職者の意図と支援内容 | | |
| 61 | 文献からみた介護予防における保健師の活動内容 | | | |
| 11 | 介護予防の視点からフットケアの有効性の検証 | 支援の効果 | | |
| 53 | 高齢者介護予防教室の介入による抑うつ気分および自尊感情の改善効果 | 支援の課題 | | |
| 10 | 運動教室終了後も運動習慣形成に繋げるための課題 | | | |
| 5 | 介護予防事業の課題 | | | |
| 7 | 訪問看護師に対する高齢者総合的機能評価を活用した介護予防教育プログラム | 支援者の教育プログラム | | |
| 44 | 看護学生における介護予防活動の企画・運営の教育効果 | 看護職者の基盤（施策、組織、拠点、マニュアル）づくり | | |
| 24 | 介護予防システムを推進する保健師の活動指標の開発 | | | |
| 15 | 当事者が希望する生活の実現のための関係職種の体制づくり | | | |
| 67 | 後期高齢者が自発的に参加している介護予防活動 | 住民が参加している活動 | 介護予防活動に関する研究 | |
| 75 | 在宅の虚弱高齢者が日常的に交流する場 | 住民が活動に参加する意味や思い | | |
| 51 | 男性高齢者がとらえる通所型介護予防事業への参加の意味 | | | |
| 6 | 高齢者サロンの世話役がもつサロン活動についての認識 | 住民が活動に参加する効果 | | |
| 71 | ぬいぐるみづくりアクティビティによる効果 | | | |
| 10 | 運動教室を経験した高齢者の身体的・心理的效果 | | | |
| 4 | 自主グループにおける高齢者リーダーの継続的な役割遂行を支えている要因 | 住民の活動継続の要因 | | |
| 35 | 高齢者の介護予防事業への継続参加の背景と要因 | | | |

における保健師の地域活動の視点) などであった。《支援の効果》は、「高齢者自身が実施したフットケアによる足部の形態・機能および立位・歩行能力の変化を検討し、介護予防の視点からフットケアの有効性を検証する」という〈介護予防の視点からフットケアの有効性の検証〉などであった。《支援の課題》は、「介護予防のための運動教室を経験した高齢者の身体的・心理効果を明らかにするとともに、運動教室終了後も運動習慣形成に繋げるための課題について検討する資料を得る」という〈運動教室終了後も運動習慣形成に繋げるための課題〉などであった。《支援者の教育プログラム》は、「訪問看護師に対する高齢者総合的機能評価を活用した介護予防教育プログラム」などであった。《看護職者の基盤(施策、組織、拠点、マニュアル)づくり》は、「当事者が希望する生活の実現のための関係職種(の体制づくり)」などであった。介護予防の支援に関する研究は、看護職者である支援者に焦点を当て、健康課題の把握や支援方法やその工夫、支援内容、効果や課題を研究目的にしていた。

【介護予防活動に関する研究】には、「住民が参加している活動」、「住民が活動に参加する意味や思い」、「住民が活動に参加する効果」、「住民の活動継続の要因」の4サブカテゴリーがあった。《住民が参加している活動》は、「地域住民が主体となる介護予防活動に、後期高齢者が自発的に参加した経緯を明らかにする」という〈後期高齢者が自発的に参加している介護予防活動〉などであった。《住民が活動に参加する意味や思い》は、「男性高齢者がとらえる通所型介護予防事業への参加の意味」などであった。《住民が活動に参加する効果》は、「介護予防活動の一環として始めたぬいぐるみづくりアクティビティの介護予防効果について、精神状態、日常生活動

作能力、要介護度の変化、コミュニケーションの変化から明らかにする」という〈ぬいぐるみづくりアクティビティによる効果〉などであった。《住民の活動継続の要因》は、「高齢者の介護予防事業への継続参加の背景と要因」などを研究目的としていた。

このように、介護予防活動に関する研究は、支援の対象である住民に焦点を当て、住民の参加している活動、活動の意味や思い、効果、継続の要因を研究目的にしていた。

3. 介護予防活動の内容からみた研究

介護予防活動の内容からみた研究は、【健康づくりに関する研究】、【生きがいがづくりに関する研究】の2のカテゴリーと5のサブカテゴリーがあがった(表3)。

【健康づくりに関する研究】には、《健康知識の学習》、《身体の機能訓練とメンテナンス》の2カテゴリーがあった。《健康知識の学習》は、「参加者一人ひとりが、自分の価値観・生活様式に応じたいきいきとした生活の方法が見つかるようになるための笑いと健康をテーマにした講演」という〈健康講演〉、〈認知症の知識の普及と啓発〉などであった。《身体の機能訓練とメンテナンス》は、「柔軟体操、筋力訓練の運動実施」という〈転倒予防運動〉などの介護予防活動の内容であった。

【生きがいがづくりに関する研究】には、《レクリエーション》、《外出》、《交流》の3カテゴリーがあった。《レクリエーション》は「ケアハウス入居者における七夕会」という〈季節行事〉などであった。《外出》は「介護予防拠点施設における屋外活動で買い物に行く」という〈買い物等の外出〉であった。《交流》は、「高齢者サロンにおけるおしゃべり」という〈談話〉などの介護予防活動の内容であった。

表3. 介護予防活動の内容からみた研究

| ID | 介護予防活動の内容のコードの例 | サブカテゴリー | カテゴリー |
|-------|----------------------|----------------|--------------------|
| 64 | 健康講演 | 健康知識の学習 | 健康づくりに 関する研究 |
| 41 | 認知症の知識の普及と啓発の介護予防講習会 | | |
| 79 | 転倒予防運動 | | |
| 26・84 | 骨量・足趾力などの健康チェック | 身体の機能訓練とメンテナンス | |
| 79 | 尿失禁予防体操 | | |
| 54・64 | 季節行事 | レクリエーション | 生きがいがづくりに 関する研究 |
| 35 | お菓子づくり | 外出 | |
| 54・64 | 買い物等の外出 | | |
| 67 | 誕生会 | 交流 | |
| 6 | 談話 | | |
| 76 | 会食 | | |

このように、介護予防活動は、「生きがいがづくり」、「健康づくり」に偏り、「社会参加」、「社会貢献」、「就労」に関する研究は、今回の文献検討ではみつけられなかった。

IV. 考察

1. 看護職者による介護予防の研究の方向性

看護職による介護予防は、【介護予防の対象理解に関する研究】、【介護予防の支援に関する研究】、【介護予防活動に関する研究】の3つのカテゴリーがあがった。

【介護予防の対象理解に関する研究】は、介護予防の対象の健康づくりへの認識や活動へのニーズ把握、心身機能などの把握を研究目的としていた。呉地ら(2008)は、専門職者のニーズと当事者のニーズは必ずしも一致しないことを明らかにしている。本研究では、当然のことながら介護予防においても対象理解を入り口にし、「当事者の希望するケア」の実現をめざしている研究が取り組まれていたと考えられる。

【介護予防の支援に関する研究】は、看護職者である支援者に焦点を当て、健康課題の把握や支援方法やその工夫、支援内容、効果や課題を研究目的にしていた。芳賀(2016)は、地域特性に合わせた介護予防活動の進展のためには、介護予防活動の効果評価に加えプロセス評価の重要性を述べ、住民とともに課題解決を目指すアクションリサーチを提案している。本研究における介護予防の支援に関する研究では、地域特性に配慮し、住民とともに実践する研究よりむしろ、専門職による問題解決や介護予防の効果・評価を重視している研究がみられた。

【介護予防活動に関する研究】は、支援の対象である住民に焦点を当て、住民が参加している活動、活動の意味や思い、効果、継続の要因を研究目的にしていた。地域づくりや介護予防において、住民参加の重要性にふれているが、住民参加の位置づけや、参加の範囲、住民の役割等の具体的展開は曖昧である。大湾ら(2006)は、地域の課題、アセスメント、計画、実施、評価の全てのプロセスに住民が主体的に関わり、住民のニーズが尊重され、展開される住民参加のプロセスの実証的研究を報告している。また、地域事情の異なる2つの小離島をモデル島においても、住民組織づくり、地域の強み及び課題の把握を住民と専門職と協働で行うことで、住民による島に馴染む取り組みが行われていた(大湾ら,2017; 田場ら,2017)。介護予防活動に関する文献検討では、専門職が企画した活動に住民が参加するという住民参加であった。介護予防活動の活性化のためには、専門職が企画した活動だけでなく、活動の必要性、目的、方法などの企画の段階に住民が主体的に参加出来る研究を推進する必要があると考える。

2. 当事者の希望するケアの実現に向けた介護予防活動の研究課題

看護職者が行う介護予防活動は、【健康づくりに関す

る研究】と【生きがいがづくりに関する研究】が導かれ、介護予防活動の社会参加、社会貢献、就労についての研究は今回の文献検討ではみつけられなかった。

2000年の介護予防・生活支援事業では、配食や外出支援や生きがい活動支援通所事業などが示され、2006年の地域支援事業(厚生労働省)では、運動機能や栄養状態といった個々の要素の改善プログラムが示されてきた。したがって、本研究において【健康づくりに関する研究】と【生きがいがづくりに関する研究】が導かれたと考える。

上野(2011)は、当事者を「問題を抱えた個人」ではなく、「ニーズの主人公」と定義した。石垣(2012)は、現役の専門職の多くは老年期を生きた経験をもたず、実体験がないため、老いに対する理解が乏しく、老年看護学に当事者学を考え方を取入れる必要性を述べた。大越(2005)は、介護予防に関する当事者のニーズは、社会参加、社会貢献、就労、生きがいがづくり、健康づくりなど幅広いことを報告している。つまり、当事者がニーズの主人公になるためには、専門職が必要とする健康づくりや生きがいがづくりだけでなく、当事者の希望するニーズを介護予防活動に組み入れる必要があると考える。

大湾ら(2003)は、離島における施設入所高齢者の生きがいがづくりに関するアクションリサーチにより、本人の生きがいがづくりだけでなく、家族関係の深まりや施設サービスにも影響するという波及効果を報告している。また、長嶺(2011)は、要介護高齢者の人と人とのつながりを目的とした主観的な外出ニーズという社会参加に焦点を当て、それを充足することでリハビリ意欲が高まり生活機能の保持につながることを報告している。そして、伊牟田ら(2015)は、要介護高齢者であっても社会貢献できる存在であり、要介護高齢者だからこそできる社会貢献があることを導いている。さらに、山口ら(2014)・坂東ら(2013)は、小離島において、修学旅行者を高齢者の自宅で預かり宿泊させる「民泊事業」に着目し、高齢者は男女ともに、現役時代に培ってきた能力・経験を活かし、働きたいときに無理なく楽しく働く生きがい就労をし、地域の活性化に役割を果たしていることを報告した。人生100年時代に働き方の戦略も求められ、高齢者の就労が介護予防につながることを推進している(秋山・前田,2013)。このように、高齢者の生きがいがづくり、社会参加、社会貢献、就労を手段として、高齢者の身体的、精神的、社会的な健康づくりの目的につながっていた。

看護は、人々の健康な生活の実現に貢献することを使命としており(日本看護協会,2003)、看護職者の介護予防活動においても健康づくりを目的としている。国際生活機能分類(ICF)では、心身機能・構造、活動、参加の生活機能は相互に影響しあい、(上田,2005)、特に、活動と参加を重視した(大川,2004)。

したがって、看護職者の介護予防活動の研究課題は、

生きがいがづくり、社会参加、社会貢献、就労を視野に入れ活動の手段として位置づけることで、健康づくりの目的を達成していく方向性もあると考える(図2)。

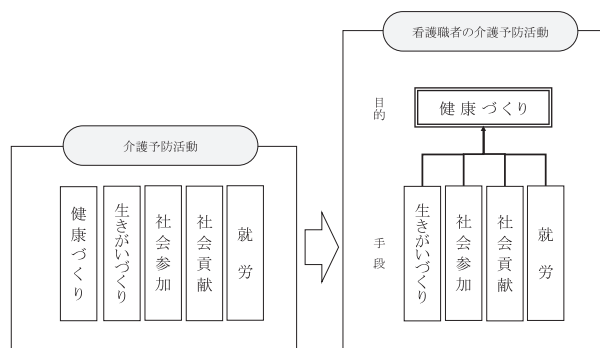


図2 看護職者による介護予防活動の方向性

3. 本研究の意義と限界

本研究の意義は、看護職者の介護予防活動の文献検討において社会参加、社会貢献、就労についての研究が無いことを整理したことである。しかし、分析対象文献を、「介護予防」をキーワードにした国内の看護文献としており、今後は、社会参加、社会貢献、就労からみた介護予防の文献検討が必要である。

V. まとめ

看護職者による介護予防に関する国内文献は、【介護予防の対象理解に関する研究】、【介護予防の支援に関する研究】、【介護予防活動に関する研究】があり、対象理解を入口とし、当事者の希望するケアの実現に向けた研究に取り組みされていたが、専門職が企画した活動に住民が参加する介護予防活動であった。そして、看護職者の介護予防活動の研究課題は、当事者の希望するニーズを介護予防活動に組み入れ、健康づくりの目的の手段として生きがいがづくり、社会参加、社会貢献、就労を位置づけることである。

引用文献

秋山弘子, 前田展弘. (2013). 第4章 長寿時代の理想の生き方・老い方. 東大がつくった確かな未来視点を持つための高齢社会の教科書 (pp39-68). ベネッセコーポレーション.
 坂東瑠美, 山口初代, 大湾明美, 佐久川政吉, 田場由紀, 前泊博美. (2013). 当事者の語りによる高齢者の“生きがいが就労”の実態とニーズ 第2報—女性高齢者の場合—, 日本ルーラルナース学会第8回学術集会発表.
 地域包括ケア研究会. (2013). 地域包括ケアシステムの構築における今後の検討のための論点. www.murc.jp/uploads/2013/04/koukai130423_01.pdf (2018年1月

11日現在).
 芳賀博. (2016). 地域におけるアクションリサーチへの期待, 老年社会科学, 38 (3), 357-363.
 伊牟田ゆかり, 大湾明美, 佐久川政吉, 田場由紀, 山口初代 (2015). 要介護高齢者の社会貢献の特徴, 老年看護学, 19 (2), 66-74.
 石垣和子. (2012). “当事者学”に触れて見直す老年看護学, 老年看護学, 17 (1), 5-11.
 介護保険制度史研究会. (2016). 介護保険制度史—基本構想から法施行まで— (初版), 社会保険研究所.
 高齢者介護研究会. (2003). 2015年の高齢者介護～高齢者の尊厳を支えるケアの確立に向けて～.
 厚生労働省. (2006). 地域支援事業実施要綱. www.mhlw.go.jp/topics/2007/03/dl/tp0313-1a-05_01.pdf (2018年1月11日現在).
 厚生労働省. (2012). 平成23年度厚生労働省 老人保健健康増進等事業 介護予防・日常生活支援総合事業の手引き. www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo.../dl/tebiki-1.pdf (2018年1月11日現在).
 厚生労働省. (2015). 平成27年度 介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業 (地域支援事業) の実施状況に関する調査結果. http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000141576.html (2018年1月11日現在).
 厚生労働省. (2017). 「介護予防・日常生活支援総合事業のガイドラインについて」の一部改正について. http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000074126.html (2018年1月11日現在).
 厚生省. (2000). 介護予防・生活支援事業の実施について. http://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryu/no.13/data/shiryu/syakaifukushi/796.pdf (2018年1月11日現在).
 呉地祥友里, 大湾明美, 大川嶺子, 小川なお子, 佐久川政吉. (2008). 高齢者ニーズの捉え方—住民主体と利用者本位の「ずれ」—, 沖縄県立看護大学紀要, 9, 67-71.
 松田正己. (2000). 生存科学より見た介護予防? とスピリチュアリティ, 生存科学, 11 (1), 25-32.
 長嶺由利子. (2011). 要介護高齢者の外出ニーズを充足する支援の検討—人と人とのつながりを目的とした主観的な外出ニーズに焦点をあてて—, 沖縄県立看護大学保健看護学研究科修士論文.
 日本看護協会. (2003). 看護者の倫理綱領. https://www.nurse.or.jp/nursing/practice/rinri/rinri.html (2018年1月11日現在).
 大湾明美, 佐久川政吉, 大川嶺子, 下地幸子, 富本博, 根原憲永. (2003). 離島における施設入所高齢者の生きがいがづくりに関する研究—「ふるさと訪問」事業化への取り組みのプロセスと事業評価・課題—, 沖

- 沖縄県立看護大学紀要, 4, 37-47.
- 大湾明美, 宮城重二, 佐久川政吉, 大川嶺子. (2006).
沖縄県一離島における住民参加の活動プロセス—住民参加のモデルとの比較—, 日本ルーラルナーシング学会誌, 1, 31-45.
- 大湾明美, 佐久川政吉, 田場由紀, 山口初代, 長堀智香子, 砂川ゆかり, 糸数仁美. (2017). 小離島の健康と介護の課題から捉えた地域包括ケアシステム構築の方向性 - 沖縄県の2つのモデル島での参加型アクションリサーチから -, 沖縄県立看護大学紀要, 18, 1-9.
- 岡本玲子. (2006). 健康な地域社会をつくる保健師の予防活動 介護予防と保健師の機能, 保健の科学, 48 (3), 169-174.
- 大川弥生. (2006). 介護保険サービスとリハビリテーション—ICFに立った自立支援の理念と技法—, 中央放棄出版.
- 大越扶貴. (2006). 介護予防に関する住民ニーズ, 日本在宅ケア学会誌, 9 (2), 31-37.
- 田場由紀, 大湾明美, 山口初代, 砂川ゆかり. (2017). 小離島における生活と介護の課題と高齢者が提案した解決策, 沖縄県立看護大学紀要, 18, 49-53.
- 上田敏. (2005). ICF (国際生活機能分類) の理解と活用—一人が「生きること」「生きることの困難 (障害)」をどうとらえるか, 萌文社.
- 上野千鶴子. (2011). ケアの社会学—当事者主権の福祉社会へ, 太田出版.
- 山口初代, 大湾明美, 佐久川政吉, 田場由紀, 榮口咲, 大川嶺子, 糸数仁美, 坂東瑠美, 前泊博美. (2014). 男性高齢者の“生きがい就労”の実態とニーズ—A島の当事者の語りから—, 沖縄県立看護大学紀要, 15, 43-51.
- 横田碧. (1990). 教育講演 症例研究と看護学—症例報告と症例研究の異同一, 日本看護研究学会雑誌, 13 (1), 53-56.